

母校が遠い卒業生
——鈴鹿短大卒業生調査の単純集計から——

川又 俊則

Graduates who do not feel attachment in their almar mater
—Grand total of the Suzuka junior college graduate investigation—

Kawamata Toshinori

Graduates get the concern had from many junior colleges as stakeholders, various opinions are related to the reform of junior college. Although the Suzuka junior college passed through establishment 42 years, it investigated the graduates' consciousness and situation and consideration attending school and after it graduates this time for the first time.

This paper showed the grand total result. That there is a graduate who is not estimating "it was a disappointment" and "does not make selection for the second time Suzuka junior college " not a little, and having hardly participated in the open lecture of Suzuka junior college, though it asks for lifelong learning are mentioned especially. It was suggested that it must be made the junior college which can offer the contents which suited needs, and a graduate can ask frequently, and is hung on mind.

はじめに

鈴鹿短期大学（以下、本学もしくは鈴鹿短大）は、2009年4月で開学43年を迎える。すでに7000余名の卒業生を輩出し、卒業生の子世代・孫世代が入学する状況にある。同窓生組織・鈴友会は会報『Bell Friend』を発行し、2年に一度は総会を開催している。また本学ウェブサイトと同窓会ページを設けるなど、同窓生たちのつながりを維持する活動を行ってきている。だが、本学自体は、専攻ごとに卒業生たちが同窓会として集まることはあっても、全学を挙げた「ホームカミングデー」などはまだ実施されておらず、卒業生に対し、就職関係の相談に応ずる程度でしか対応しきれていないのが現状である。

筆者は、本学赴任年度に他校の卒業生調査を考察した⁽¹⁾。その後、本学での調査計画を練り、検討を重ねた後、2008年6～7月に鈴友会の全面的な協力を得て、本学開学以来、初めての卒

業生意識・行動調査（「鈴鹿短大卒業生の学習・生活・仕事・意識に関する調査」、以下、本調査）を実施した。

調査結果の分析を示すには報告書形式の紙幅が必要になる。そこで本稿で筆者は、調査結果を報告する最初の機会として、問題意識の整理（1章）、先行研究の分析（2・3章）、本学調査（4・5章）を簡潔にまとめた。4章では本調査の概要と回答者の属性および、質問項目を4観点で分類した単純集計を示し、5章でそこから得られた知見を述べることにする。なお、後日、クロス集計を軸にした本調査の報告書を作成する予定である。

1. 問題意識

大学・短期大学（以下短大）の進学率が50%を越える現在、その卒業生たちと大学との関連については、質問紙による追跡調査を行い、高学歴者（大学・短大卒）のライフコースの特徴を他の層との比較する試みや、卒業生と大学との関係のあり方などの考察が、すでに多くの先行研究者たちによって実施されている⁽²⁾。

短大卒業生は一部を除き、就職もしくは進学する。初職を継続し続ける者が全てではない。結婚・出産・離職・転職など様々な転機により初職を離れることは容易に想像される。

また、(四年制)大学女子の進学率は、1965年の4.6%から、2002年33.8%、2007年44.7%へと急激に上昇した⁽³⁾。短大の進学率は、1965年の6.7%から1995年の24.6%と上昇し、この年まで大学進学率を上回っていたが、以後、2000年が17.2%、2002年が14.7%、さらに2007年で6.9%と急落した。だが両者を合算すると2007年では51.8%である。数値上でも、同年代の過半数が大学・短大に進学する、マーチン・トロウの有名な「マス型」から「ユニバーサル型」へ転換した時代を迎えたことになる⁽⁴⁾。

後述の先行研究でも述べられているが、卒業生への追跡調査を実施する目的の一つは、高等教育機関としての短期大学の社会的機能とその将来性の問題、もう一つは女子高等教育修了者の労働力参加の特性の問題を追究することである⁽⁵⁾。すでに地方私立短期大学において一定の資質を持つ入学者を確保できないことは、1980年代後半時点で指摘されているが⁽⁶⁾、短期大学が直面する問題は、経営・組織・学務・社会との関わりなど多様な側面を持つことは、改めて述べるまでもない。学生たちをどのように教育し、卒業生が社会にどのように受容されているかを調べることは、自らの大学・短大の改革なかでたいへん重要な取り組みと言えよう。その理解のためには具体的に、卒業生がどのような職に就き、どのような職業経歴をたどっているかを調べ分析することが必要となる。

女子労働力参加の水準・構造は、1970年代以降様々な変化が見られた。1986年の男女雇用機会均等法（以下、均等法）は徐々に社会に浸透していくが、男女の差異の問題が容易に解決するわけではなかった。同法は1997年に改正されたが、その前後で、賃金格差・昇進格差・育児や介護の休業など様々な部分での差異が浮き彫りになった。

日本の労働力率調査でよく指摘されるのは、他国と比較したときに、結婚・出産等の時期に

女性が退職し、その後育児期間を経て復帰するいわゆる「M字型」という特徴である。年齢で示すならば、日本の女性の労働力率は、20歳代前半と40歳代後半の2回頂点があり、30歳代が底となっている。2004年の資料によれば、「M字型」カーブのボトムが61.4%と前年度より1.1%アップ、10年前と比較すると7.9%も上昇しているという点が大きな変化として指摘できる⁽⁷⁾。労働力率について、20-24歳層の低下（68.9%、10年前は74.2%）と25-29歳層の上昇（74.0%、10年前は65.3%）が近年の傾向として指摘され、前者については四年制大学への進学率上昇、後者については未婚者割合の上昇と既婚者の労働率上昇がその理由と見られる。また、高学歴女性は高卒女性よりも再就職率が低い。その理由として、晩婚化・晩産化、専門を生かした正規雇用の再就職指向、配偶者の年収の高さ、転居を伴う転勤の多さという4つの指摘がある⁽⁸⁾。

さらに2002年に改正された学校教育法により、2004年度からすべての大学・短大等は、国の認証を受けた（第三者）評価機関の評価を受けることが義務化された。それを受けて、大学・短大側は「自己点検」活動を活発化し、それぞれ第三者評価を受けている。その活動のなかで、ステークホルダー、すなわち外部関係者の意見・評価を重視する傾向にある。とくに重要なステークホルダーとして、その学校のことを十分知っている卒業生に注目が集まる。卒業生は大学・短大にとって重大な「外部関係者」である。その大学・短大で、十分な教育効果があったのか・なかったのかは、無関係の他者にたずねるより、この「外部関係者」にたずねればすぐに分かるだろう。すでに私学全体の定員割れが恒常化しつつあるなか、多くの大学・短大では、関係者の意見を聞き、内部改革を進めているのである⁽⁹⁾。

このような現代社会の変化のなかで、短大卒業生はどのように社会に出て活躍し、さらに再生産をしているのだろうか（していないのだろうか）。先行研究の概要を以下で見よう。

2. 先行研究の概要

在校生を対象とした意識調査は社会学のみならず、様々な専攻分野において、多種多様なテーマで実施されている。本章で検討する先行研究は「卒業生」調査である。次の6つである。

①青山学院女子短期大学⁽¹⁰⁾

発足から30年余りに2万4000人を輩出。国文・英文・家政・児童教育・教養。1学年の学生数は調査時点で1000人。卒業生調査は1965年に一度実施。

1952-1980年までの29回の卒業生を5期に分け、各期について学科比較を鑑みて抽出し1600人合計8000人を対象。1982年4月に郵送法で実施。回収率は全体で58.5%。質問項目は全部で31問。

②東京・大阪・四国の3短期大学⁽¹¹⁾

「短大卒業生のキャリア調査」として3大学で実施。東京都市圏（家政・食物・幼児教育・

初等教育・国文・英文、1学年700人）・大阪都市圏（経営・情報・秘書、1学年300人）・四国中都市近郊共学（経営情報・生活文化・食物・幼児教育）。卒業後1-6年の卒業生4400人に1991年春に調査票郵送。回答者1663人、回収率39%。

③四年制大学・短期大学卒業生⁽¹²⁾

「女性の就労行動と仕事に関する価値観」を考察している森永康子が、「成人女性の職経歴と仕事に関する価値観の関連」を分析するための調査。四年制女子大学文学部、女子短期大学家政科・教養系学科卒業6-8年目の900名を対象にした郵送法（76名は住所不明）。1995年7-8月に実施。回答は419名で、著しい不備など20名を除く399名を分析（回収率44.3%）。回答者の平均年齢は27.3歳。既婚者49.4%、子どもがいる人は33.3%。フルタイム58.6%、短大卒が49.1%。

④首都圏居住の大学・短大卒業生⁽¹³⁾

1988年度に開始された「女性の就労パターンに関する時系列的研究」の第3次調査。

対象は、1981年・1986年・1991年にそれぞれ卒業し、首都圏に居住する女性で、女子短期大学2校720人、4年制女子大学3校540人、4年制共学大学5校900人へ調査票を郵送留置法で、1998年11月に実施。全体の回収率は38%。報告書にはキャリアパターン別、民間企業・官公庁別に選定した15人の聴き取り調査の結果として6人の要約も掲載されている。回答者の平均年齢は35歳。

⑤宮城学院女子大学・短期大学調査⁽¹⁴⁾

大学は1949年開学し、現在まで1万5000人の卒業生を輩出。短大は1950-2001年度までに2万人以上を輩出。大半が仙台圏で生活しており、自営業・民間企業はもとより、学校教職員・自治体職員・市民団体に活躍する市民などに卒業生が多かったという。卒業生の専攻分野は、英文学・音楽・家政・日本文学・人間文化。

「高学歴女性のライフコース」研究という浅野富美枝の調査。大学卒業生への調査は2003年7月実施。15000人から無作為抽出で2000人へ質問紙を郵送し、739の有効回答を得る（回収率37.7%）。短大卒業生への調査は2004年8月実施。20000人から無作為抽出で1000人へ質問紙を郵送し、336の有効回答を得た（回収率35.5%）。前者の調査と2004年7-10月に実施した36人への聴き取り調査による分析がまとめられている。

⑥短期大学基準協会・調査研究委員会による調査⁽¹⁵⁾

短期大学基準協会・調査研究委員会が、短期大学の将来構想に関する研究会の協力のもと、2004年1~3月に九州地域の8短期大学（近畿大学九州短期大学・香蘭女子短期大学・佐賀女子短期大学・佐賀短期大学・精華女子短期大学・東海大学福岡短期大学・長崎短期大学・福岡

工業大学短期大学部)の1,3,7年目の全卒業生対象に郵送調査が行われた。7365名に発送し、有効回収率17.5%(短大ごとに10.3~31.3%とバラツキがあった)、1291名の分析が行われた。なお、協力校のうち、長崎女子短期大学はこれとは別のインタビュー調査を実施した。

3. 調査結果の検討

各々独自の問題意識による調査なので調査項目(質問項目)は異なる。だが、卒業生のライフコース・職業経歴などを問う点で類似しており、項目と分析結果などは本調査の準備にあたってたいへん参考になった。以下、調査項目を示した上で、分析結果の一部を検討する(本章の①~⑥は、前章の①~⑥に対応している)。

(1) 調査項目

①卒業後の職業活動・教育経歴(卒業時進路、教育・資格・職業活動の実態、職業活動への態度、経歴パターン)、生活と意識(結婚、家族構成、家事と夫婦の役割意識、女性と職業の考え方、社会活動の状態、生きがい)、短大志望の状況(志願理由)、卒業生評価(学生生活評価、卒業評価、愛着、イメージ、将来への希望、学生時代の印象)、フェースシート(現住所、卒業時・学科、出身高校、入学時の両親の職業・学歴、夫の職業・学歴)。

②現住所、卒業年・学科、進路、他大・専門学校、資格、就職状況、無職の理由、職業形態、女性と職業に関する考え方、結婚、家族、家事、夫と家事、経歴、社会活動・趣味などの参加、とりくんだもの、生きがい、満足度、第一志望、学生生活の意義・影響、卒業の満足、子どもをどうするか、キリスト教の知識経験、本学イメージ、本学将来、出身校、親職業・学歴、夫職業・学歴、在学中印象に残ったこと。

③回答者の特性(年齢、婚姻、子供有無、最終学歴)、職経歴(就労の有無と携帯、学校卒業後現在までの職経歴、転退職の経歴、将来の就労計画、仕事の価値観)、幸福感(満足感、自尊心)。

④年齢、最後に卒業した大学・卒業年、大学専門分野、進路、雇用形態、業種、職種、企業規模、見つけた方法、初職時の考え、現職、男女平等かどうか、結婚・出産後の就業継続条件、結婚、年齢、子、同居、収入、配偶者職業・年収、継続理由、研修、仕事変化、配置転換、昇進、役職、満足度、困難な経験、退職年齢、転職理由、現職を選んだ理由、転職変化、有益・不利益、就業中断理由、職業に就いていない理由。

⑤仕事状況、職業、業種、形態、従業員数、年収、勤務時間、育児休業制度、短大卒待遇、役割、昇進、30歳まで続けたときの状況、仕事の意識、必要な能力、必要な知識技能、資格、

他の学歴・男性との比較、初職、卒業後の振り返り、近い将来、もう一度進学するなら、短大教育の役立ち度、改善。

⑥「短期大学の教育内容」「職業への移行」「進学・学業継続行動」「生涯学習ニーズ」「私的・家庭生活領域における行動・意識・価値観」の5領域に関する調査項目を設定。高校卒業年、短大入学までの経験、入学年、進学理由、他大進学、在学中活動、就業体験、学習内容・方法への評価、充実度、就職活動、進路、採用重視ポイント、退職・進学、現在の仕事、労働時間、短大教育と仕事の関係、仕事の満足度、生涯学習、性別、生年月、配偶者有無、子ども有無、居住地、生き方、学習経験、進路再選択。

(2) 分析

①入学者の特質、卒業後の経歴、卒業生の生活と意識、本学に対する卒業生の意識という4観点でまとめられた。対象者は卒業年別に5期に分けて分析された（Ⅰ期 1952-60年卒、Ⅱ期 61-65年卒、Ⅲ期 66-70年卒、Ⅳ期 71-75年卒、Ⅴ期 76-80年卒）。

卒業後の進路は全体の67.7%が就職である。Ⅰ期は家事手伝いが37%で就職が48%だったが、Ⅴ期になるまでその差は徐々に開いている。Ⅴ期の就職は83.5%に至っている。平均勤続年数は各学科とも4.4-4.9年の範囲にある。Ⅰ～Ⅳ期までのライフパターンは、専業主婦型が全体の6割を占めている。子どもに手がかからなくなったⅠ期では再就職型も27.6%を占めている。まだ若いⅤ期は未婚型が65.1%である。職業についての考え方は、「子どもができたらやめ、手がかからなくなったらまた職業を持つ」が各期とも一番多く48.3-63.8%の範囲にあった。卒業したことをよかったと思う者は各期とも90%を上回り、短大への希望として生涯教育機関機能を希望する者が66%、進学機会拡大が40%以上あった。

②就業構造、就業意識とキャリア、職務内容と短大教育という3章で構成。短大での教育と職場でのキャリアの関係を実証的に分析することを目標とした。

まず、就業構造は次の通り。「事務職」型は相対的に労働条件に恵まれるが、大卒女子・男子との格差は大きい。「短大専門職」型（幼稚園教員・保育士・栄養士等）は労働条件が悪いものの、年功昇進などのキャリアが確立されている。コンピュータなどの技術を用いる「新専門職」型は、上記の中間に位置するが、今後大卒女子との競合が強まると予想されている。次に就業意識とキャリアは次の通り。半数以上が7年以上も就業し、20歳代後半でも職業継続していた。「専門職は長期就業、事務職は短期就業・転職」パターンは崩れ、後者の長期就業も実現している。最後に短大教育との関わりは次の通り。実際の職業生活との関係からみると困難な状況だと言える。2年間という構造的制約・学習内容と将来進路の関連の不明確さ・専門職業人育成としての不十分さなどが理由としてあげられる。だが、卒業生たちは具体的な職業知識・技能教育の一層の強化や職業生活に直結した教育・卒業生や社会人たちへの再教育などを望んで

いることも判明した。

③日米の女子大学生の仕事に関する価値観、男女大学生の仕事に関する価値観、女子大学生の仕事に関する価値観と希望する職歴という4つの研究に続く研究として、女子大生および男子成人との調査との比較が意図された。

四年制大学と短期大学卒業の女性の平均勤続年数はそれぞれ5.1年、5.4年であり、それを経過した女性、すなわちM字型労働力率曲線の底に向かいつつある年代を対象とした。仕事を続けるか退職するかを決断を迫られる時期にあたる。

仕事に関する価値観を測定した22項目の因子分析の結果、女子学生と異なり、職場での男女平等の問題と昇進や研修の機会が密接に関連していた。また仕事を通じて社会に貢献することと家族との関連はあまりなかった。

また、短大卒の方が四年制大学卒より独身で働く女性が多かったが、対象年齢の差異によると考えられる。回答者の3割が退職しており、M字型曲線の底の年代という状況という労働力率の統計に沿った結果が見られた。また既婚者で子どものいる女性の多くは無職、独身女性の多くはフルタイム就労であり、女性の就労状況には婚姻状況や子どもの有無が大きく影響することも確認された。

④女性の就労継続について、促進的に作用する要因と阻害的に働く要因を見極め、女性が職業キャリアを形成し就業継続するために必要な諸条件を明らかにしようとした。そして、初職後のキャリアパターンを、初職（大学卒業後最初の就職先）を継続する「継続型」、退職後転職した「転職型」、退職し（91日以上）中断後再就業した「中断型」、退職し勤めていない「退職型」という4つに分類。目的と方法、回答者の属性、キャリアパターン別分析、分岐点と要因、聴き取り調査、提言という部構成。

キャリアパターン別の特徴を大学類型比較の観点で見ると次の通り。「継続型」では大卒と比べ短大卒は勤続年数が延びても仕事の高度化や昇格に連動した仕事に恵まれず、担当職務の男女間格差も大きかった。「転職型」では退職理由において大卒より短大卒が10%以上多いものは「仕事にやりがいがない」「労働時間が長かった」などの理由である。逆に短大卒において10%以上少ないものは「良い転職先があった」。また継続した理由として「未婚」「生活費のため」という者も大卒と比べて20%以上多かった。「中断型」では、初職退職理由で大卒より短大卒の方が10%前後多いものとして「結婚時・出産時に退職するつもりだった」「継続就業する女性が少なかった」であった。また就業中断年数の平均は短大卒で3.5年に対し、共学大卒では半数以上が1年未満で再就職、女子大卒の中断年数平均は3.2年だった。「退職型」では初職就業時に考えていた働き方として短大卒は結婚退職が46%で多く、大卒は女子大17%、共学大25%と比して大きく異なっていた。逆に長期就業はそれぞれ16%、39%、38%と差が見られた。

男女の不平等処遇感は短大卒の方でたいへん強く、短大卒の6割以上が中断・退職型、女子大卒では継続が半数、共学大では半数以上だった。

⑤大学卒業生の分析のみ記述されている。

回答者を70歳代～20歳代まで10歳毎に分類。理想とするライフコースは、全世代とも「両立型」（継続就労型、就職し結婚後も家庭と仕事を両立させる生き方）がもっとも多かった（47・60%）。結婚出産退職を理想とする「専業主婦型」は50・60歳代でもっとも高い。結婚・出産時に一時退職し、その後再就職する「M字型」（再就職型）は各世代でせいぜい1割。浅野の大学では、全国の高学歴女性と比較すると、「M字型」を望まないことが最大の特徴であった⁽¹⁶⁾。また「両立型」「専業主婦型」が平均より10%以上高かった。浅野は仙台圏では正社員・職員での再就職が首都圏と比べて困難であるという地域の特性が背後にあると読み解いている。

1986年施行の均等法の前後10年ずつの卒業生を「プレ均等法世代」「均等法第一世代」と分けると、「両立型」が36%から45%へと大きく上昇する一方、親との同居は39%から19%へと大きく減少しており、子育て支援サービスの展開などが想像される。さらにその後10年の「均等法第二世代」では雇用状況は一気に厳しくなり、「超氷河期」とも表現される経済状況のなかで、初職の早期離職者が増大した。この「第二世代」が就職に直面した時期は、女子学生への露骨な就職差別やコース別雇用管理に名を借りた女性差別の構造が明らかとなった時期であった。厳しい雇用状況でも「両立型」を希望する大卒女性が一貫して増大しているが、現実「両立型」を実現できない状況も示すことになった。

⑥報告書の結果骨子によると、次の点が指摘されている。人格形成や就職支援では短大教育を評価するものの、長期的効用に疑問が呈されていること。次に、密度の濃い内容の一方、幅広さに低い評価もあること。卒業7年目でキャリアの「天井」にぶつかっている者がいること。他分野へ進学した者が母校短大を評価していること。女子・教育系で不本意進学者が少なく、高評価に関連すること。

報告書は第1部で短大入学から在学・卒業・進学・就職というキャリア形成の各段階ごとに検討された。第2部では専門分野ごとの問題点を検討した。調査票調査をフォローする形で、一部インタビュー調査の結果も考察に参照された。

(3) 小括

前章で検討結果をまとめた調査群は、それぞれ重要な知見を示していた。

①は卒業時期毎の経歴パターンが異なることや卒業生の短大への期待などが示され、②は就業構造による差異や短大への期待が読みとれた。③では女性の就労の実態が改めて確認され、④は大学卒と短大卒における経歴パターン別の様々な差異が示された。⑤は均等法施行により卒業生のキャリアにも影響があることが見いだされた。継続・両立・中断等の経歴分類による

それぞれの分析も興味深いものだった。また⑥では不本意入学かどうか、学生生活が交友中心か、専門分野へ就職できたかどうかなどが総合評価の規定要因であることが示された。

これらの調査分析において、⑤以外は地域的差異があまり視野に入っていなかった。実際の生活では地域差というものは大きい。例えば、広島市において女性の有配偶率が高く、6歳未満の子がいる世帯割合が高いのにもかかわらず、就業率が高いという指摘もある⁽¹⁷⁾。小倉祥子は福島市と広島市の比較をしている⁽¹⁸⁾。女性の平均勤続年数は都道府県別に見ると大きく異なる。例えば2001年の調べでは、最も長いのが富山県で11.6年、最も短いのが北海道と奈良県で7.9年と3年以上も異なる⁽¹⁹⁾。時系列変化で見たときに、三重県は長期の群に入る。地域の特徴も意識する必要性があるだろう。

4. 本学調査の概要

本稿で検討してきた以外にも様々な「卒業生」調査はある⁽²⁰⁾。それらも検討し、とくに⑥で取り上げた調査を重視した上で、今回の本調査は、「入学方法と時期」「入学から卒業まで」「卒業後の進路」「現在の仕事や活動」「卒業後の高等教育機関での学習経験や生涯学習」「回答者自身」の6つのカテゴリーに分け、質問文を作成した（調査票は本稿末に掲載）。

以下、調査方法と時期・回収率を示した後、回答者の属性、入学・在学時の状況、卒業後の状況、短大への評価という4つの観点にしたがって、回答の単純集計結果をみていく。

(1) 調査方法など

2008年3月までの卒業生全7079名のうち、同窓会・鈴友会名簿に最新の住所が記載されている5529名へ、2008年6月、「鈴鹿短大卒業生の学習・生活・仕事・意識に関する調査」という名称の調査票を郵送した。本学では初めて実施する卒業生調査であることから、筆者単独で実施するのではなく、鈴友会の会長、役員の方々と協力体制を整えた。筆者が原案を作成した調査票を、鈴友会の関係者が確認し、修正を加えて完成した。また、同窓会報『Bell Friend』の郵送時期と調査実施時期が重なったため、同窓会報郵送封筒に、調査依頼状、本調査の調査票、返信用封筒（着払い用）を同封する形の郵送法で行うことにした。通常、郵送法で実施するために回収率を上げるために、締め切り前に督促を行うが、今回の調査ではそれが実施できておらず、回収率は低かった⁽²¹⁾。

調査方法と回収結果は次の通りである。

回収方法：郵送による返送（着払い）。

回収時期：2008年7月1日～7月31日

有効回収数：638名、返送235名（住所不明等のため返送された実数）

回収率：12.1%

(2) 回答者の属性

まず【表1】では有効回答のうち性別が示されている。女性が圧倒的に多いが、それは過去の卒業生数に相応する。1987年から「商経学科」が共学化し(1996年、鈴鹿国際大学へ移管)、その後、1992年に「生活学科」でも共学化して現在に至る。今年度在校生の男女比は15:85である。

次に【表2】は卒業した専攻・コース名を集計したものである。1966年開学以来の歴史の変遷で、学科名(開学当初は家政科、

1969年より家政学科、1991年より生活学科に変更)はもとより、専攻名(家政学専攻から生活学専攻他多数)も大きく変動している。そのなかで、回答者たちは、本学の中心的な専攻である、現「養護教諭・福祉コース(生活学専攻)」が48.1%を占め、続いてこれも40年以上の歴史を誇る「栄養教諭・栄養士コース(食物栄養専攻)」が27.7%である。この2コースで回答者全体の4分の3に達している。

かつてあった専攻のなかでは、1984年から1996年まで開設していた「商経学科」の卒業生が8.5%、1987年から1991年まで開設していた服飾科学コースの卒業生が2.4%回答しているのが目につく。また、2005年に開設され、2007年から卒業生を出し始めた「幼稚園教諭・保育士コース(こども学専攻)」の回答者は全体のわずか1.4%に過ぎなかった。

【表3】は卒業年を10年単位で4区分にまとめたものである(最後の区分のみ11年間を集計)。これを見ると、11~20年前、21~30年前の時代の卒業生からの回答が多いことが分かる。31~40年前の卒業生の回答も少なくなかった。本稿ではクロス集計を示していないが、卒業年4区分などの分析も可能であろう。

【表4】は結婚経験、【表5】は子どもの有無をたずねた結果である。単純集計なので、若い世代から高齢世代まで縦断的にまとめられており、議論しにくい。ここでは、4分の3が結婚経験有り、3分の2に子どもがいるという実態のみを確認しておきたい。

【表6】は回答者の居住地である。

三重県内で6割近くを占め、鈴鹿市・津市・四日市市の3市が

【表1】 性別

	人数(人)	割合(%)
女性	612	95.9%
男性	25	3.9%
無回答	1	0.2%
合計	638	100.0%

【表2】 専攻(コース)

	人数(人)	割合(%)
養護教諭・福祉	307	48.1%
栄養教諭・栄養士	177	27.7%
商業経済	54	8.5%
家政(専攻・学科)	35	5.5%
服飾科学	15	2.4%
食文化	12	1.9%
生活	12	1.9%
幼稚園教諭・保育士	9	1.4%
被服食物	3	0.5%
生活情報	2	0.3%
無回答	12	1.9%
合計	638	100.0%

【表3】 卒業年

	人数(人)	割合(%)
1968~1977年	103	16.1%
1978~1987年	177	27.7%
1988~1997年	204	32.0%
1998~2008年	116	18.2%
無回答	38	6.0%
合計	638	100.0%

【表4】 結婚経験

	人数(人)	割合(%)
ない	143	22.4%
ある	490	76.8%
無回答	5	0.8%
合計	638	100.0%

【表5】 子どもの有無

	人数(人)	割合(%)
いない	205	32.1%
いる	427	66.9%
無回答	6	0.9%
合計	638	100.0%

全体の3分の1を占めていた。これは現役の在校生たちも同様の傾向を示しており、鈴鹿短大が地元密着型の短期大学であることの証左と言えよう。

その一方で、愛知・静岡・滋賀の近県はもとより、中部・近畿・関東等、全国各地で生活している卒業生たちも少なからずいる。社会人として、自らや配偶者の勤務先の都合が考えられると同時に、かつては、養護教諭養成機関が全国的に少なかったこともあり、全国各地から本学を選んで入学する学生もいた。その方々が卒業後、地元に戻って生活していることが推察される。

【表6】居住地

	人数(人)	割合(%)
三重県内	376	58.9%
鈴鹿市	79	12.4%
津市	78	12.2%
四日市市	43	6.7%
3市以外の三重県内	176	27.6%
中部・近畿	84	13.2%
北海道・東北・関東	57	8.9%
愛知県	47	7.4%
静岡県	37	5.8%
滋賀県	31	4.9%
無回答	6	0.9%
合計	638	100.0%

(3) 入学・在学時の状況

【表7】は、本学への入学方法である。推薦入試が過半を占めた。公募（一般）推薦と指定校推薦がほぼ拮抗して、それぞれ3分の1以上を占めた。5分の1が筆記（学力）試験である。近年、AO入試を経て入学する学生数も徐々に増えてきているが、卒業生のなかでは上記の入試が中心であることが改めて分かった。

【表8】は進学前に、他の大学・短大等への進学を考えたことがあるかどうかをたずねた質問のまとめである。回答者の3分の2が他校を検討しており、そのなかで、本学以外の短大を視野に入れていた者が3分の2いた。なお、養護教諭・福祉コース卒業生は四年制大学、栄養教諭・栄養士コース卒業生は他の短大を検討していたという傾向があるが、詳細は、別稿とする。

【表7】入学方法

	人数(人)	割合(%)
公募(一般)推薦入試	231	36.2%
指定校推薦入試	221	34.6%
筆記(学力)試験	123	19.3%
AO入試	19	3.0%
特別奨学生入試	16	2.5%
社会人入試	9	1.4%
その他	12	1.9%
無回答	7	1.1%
合計	638	100.0%

次に【図1】の入学理由を見てみよう。13項目を提示して複数回答で選択してもらっているが、「取得したい資格の勉強ができるから」「本学に学びたい分野があったから」（内発的・積極的動機）という2つが過半数を超えており、他を大きく離している。この2つについては明確な目的意識を持って入学したことが推察される。その一方で「高校の先生に（親に、友達・先輩に）勧められた」というプッシュ要因を挙げた者（外発的動機）や、「自分の学力に合っていた」「希望の学校に進学できなかったから」「経済的な理由」（消極的動機、不本意入学の可能性あり）

【表8】他大学進学 ※

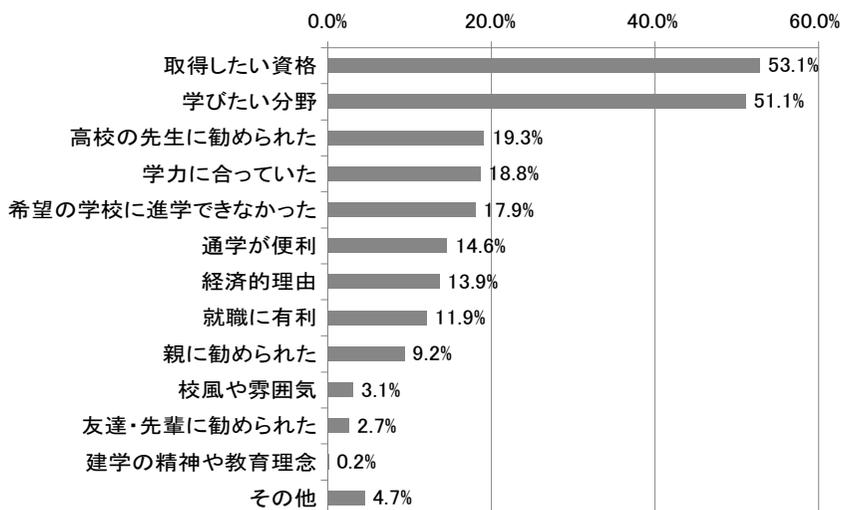
	人数	割合(%)
考えない	219	34.3%
考えた	416	65.2%
四年制大学	124	29.8% *
他の短大	277	66.6% *
専門学校	53	12.7% *
その他	7	1.7% *
無回答	3	0.5%
合計	638	100.0%

※「考えた」学校は複数回答

* 校種別の割合は「考えた」416人の割合

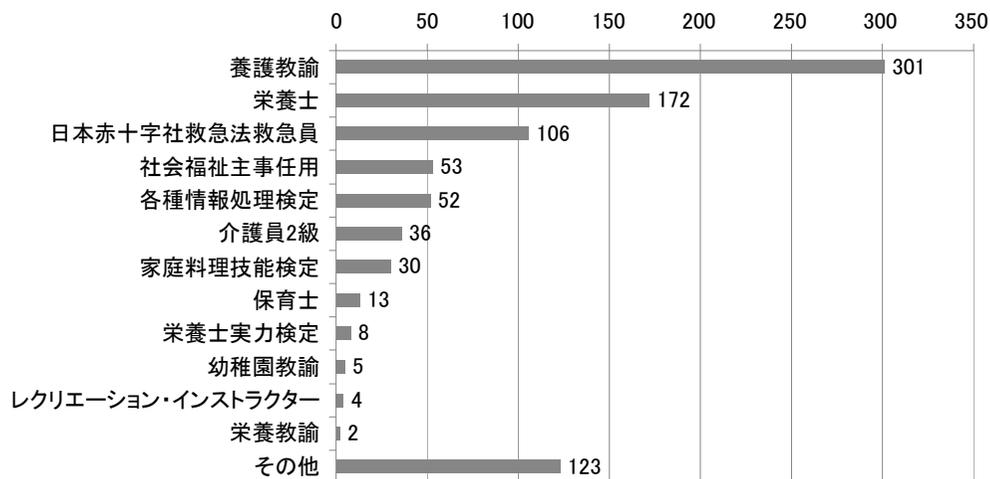
の者も一定程度いることが判明した。

【図1】 入学理由(複数回答)



【図2】は、在学中に取得した資格・免許を示したものである。卒業した専攻(コース)で示したように、回答者の半数近くが養護教諭・福祉コース、3分の1近くが栄養教諭・栄養士コース出身であることから、「養護教諭」2種免許状、および「栄養士」資格取得者が多いことは推察されたが、実数で見ると、それぞれのコースで9割以上が取得していることが判明した(養護教諭・福祉コースでは307人中301人、栄養教諭・栄養士コースでは177人中172人)。

【図2】 取得資格・免許(複数回答)



その他の資格としては、養護教諭・福祉コースで取得が勧められている「日本赤十字社救急法救急員」および「介護員（ホームヘルパー）2級」、全コースで推奨されている「各種情報処理検定」などが多かった。その他のなかでは「保健」（1969～1990年）、「家庭科」（1966～2000年）の免許を挙げている回答者がいた。

全体の比率から言えば「養護教諭」「栄養士」「救急員」を除くと、免許・資格は回答者の1割未満の取得率であり、免許・資格をまったく取得せずに卒業した者も83人（13.0%）ほどいたことが判明した。

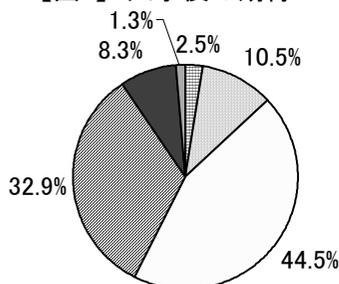
【表9】は入学後の学費や生活費などの経済的負担を誰が引き受けたのかをたずねたものである。「家族・親戚等」が全額という卒業生が過半数だった。それ以外は「家族・親戚等」が大部分で一部を「自ら」のアルバイトなどでまかなった者である。奨学金などを利用した者もいるが、全体からするとごくわずかであった。

【表9】学費・生活費の負担

	家族・親戚等	自分	奨学金	その他
全くない	4.1%	66.8%	86.2%	97.0%
一部分	5.2%	27.1%	8.5%	0.2%
大部分	27.9%	1.6%	2.2%	0.0%
全額	61.1%	2.4%	0.5%	0.3%
無回答	1.7%	2.2%	2.7%	2.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【図3】は入学前にいただいていた鈴鹿短大への期待は、入学後、どう感じたかをたずねたものである。卒業して時間経過が多い卒業生は覚えていないと考えるかとも思われたが、無回答は少なかった（1.3%）。だが、回答結果は短大にとってはシビアなものとなった。「期待通りだった」「どちらかと言えば期待通りだった」は合算しても13.0%に過ぎず、逆に、「期待はずれだった」「どちらかと言えば期待はずれだった」を合算した41.2%のわずか3分の1に止まった。本学では、今後、入学後に「期待はずれ」と思わせてしまった原因を追求しなければならない。

【図3】入学後の期待



□ 期待通りだった	□ どちらかと言えば期待通り	□ どちらも言えない
▨ どちらかと言えば期待はずれ	■ 期待はずれだった	□ 無回答

(4) 卒業後の状況

【表 10】は卒業後の仕事（収入をとまなうもの）の経験をまとめた。回答者のほとんどは仕事の経験をもっている。

【表10】 仕事経験

	人数(人)	割合(%)
ある	606	95.0%
ない	23	3.6%
無回答	9	1.4%
合計	638	100.0%

【表 11】は卒業直後の進路と、調査時点での状況を比較のために並べて表記している。卒業から数年～数十年経っているので当然かもしれないが、卒業直後は少ない「家事・育児」

の割合が、現在の状況では多くなっている。と同時に、卒業直後は「正規の社員・職員」(68.7%)や「契約・派遣・期限付の社員・職員」(15.0%)であった者が、現在はそれぞれ低くなっている。逆に、「パート・アルバイト」、「自営業・家業」については、卒業直後は割合が低いのに、現在では高い割合を占めている。

【表11】 卒業直後の進路と現在の状況

	卒業直後	現在
正規の社員・職員	68.7%	40.3%
契約・派遣・期限付の社員・職員	15.0%	9.6%
パート・アルバイト	6.1%	19.7%
四年制大学進学(在学)	1.7%	0.3%
専門学校進学(在学)	2.0%	0.0%
求職活動	1.4%	0.9%
家事・育児	1.4%	18.2%
自営業・家業	0.9%	6.4%
その他	1.9%	3.6%
無回答	0.8%	0.9%
合計	100.0%	100.0%

この雇用状況の変化に目を引かれる。ライフコース上の変化なのか、社会状況による変化なのか慎重な分析が必要である。職種別に変化があるかどうかなどは後稿で検討したい。

次に【表 12】は、現在の職業を多い順に並べている。資格・免許を持っている人すべてが資格を活かした職種に就けるわけではないが、301人の免許状取得者の約半数（143人）が、現在の（もしくは最後に就いていた）職業として「養護（助）教諭」であることは特筆すべきであろう。養成機関として一定の社会貢献を果たしてきたことを示している。

【表12】 現在の(もしくは一番最後に就いていた)職業

	人数(人)	割合(%)
養護(助)教諭	143	22.4%
一般事務	97	15.2%
栄養士	38	5.9%
接客業	34	5.3%
公務員(教員以外)	24	3.8%
小売・卸売売店員	23	3.6%
支援サービス	23	3.6%
医療事務	21	3.3%
管理栄養士	17	2.7%
飲食店店員	16	2.5%
保育士(保育所・施設)	8	1.3%
その他	170	26.6%
もともと仕事なし	10	1.6%
無回答	15	2.3%
合計	639	100.0%

栄養士 38人・管理栄養士（本学卒業後、実務経験 3 年以上を経た者が国家試験に合格すると取得できる。本学では、管理栄養士国家試験準備講習会を 1995 年より毎年開催している）17人、合計 55人（資格保持 172人の約 3分の1）という事実から、栄養士免許を得た者が、必ずしも栄養士としての就職をしている者ばかりではないことも分かる。

【表 13】は、「現在の仕事の満足度」だが、「非常に満足」「まあ満足」を合算すると 3分の2程度いることが分かった。回答者たちの職業生活の充実度が伺える。逆に「不満」「やや不満」

は10分の1以下であった。

【表14】は転職の有無と回数をまとめたものである。転職経験がある者は過半数を占めた。転職の回数は、1回という者は全体の3分の1だが、2・3回もそれぞれ4分の1程度いた。おおむね、転職ゼロ・1～3回で全体の8割となっていた。

【表15】は短大卒業後、大学進学したり、生涯学習などを学んだりという学習経験の有無をたずねた結果である。経験ありは1割に止まった。今や「生涯学習」は広く浸透していると思われがちだが、まだまだ一部に止まっていることや、後に見るが、本学が地域の方々や卒業生の方々に、必要な「生涯学習」の場を提供できていない可能性があると言えよう。

【表16】は、本学で開催されているさまざまな公開講座への参加状況をみたものだが、惨憺たる数値である。卒業生であるにもかかわらず、実に9割以上の回答者が、本学の公開講座に参加したことがないというのである。調査票のこの質問項目の余白に、「このようなことが行われていることを全く知りませんでした」「ホームページ等に掲載されてありますか」「お知らせをいただければ参加したいと思います」などの感想が（思わず書き込まれたのだと思う）書かれてあった。

本学の公開講座は本学ウェブサイト上でも告知しているし、毎年新聞折り込みチラシ配布等も行っている。さらに、同窓会などの機会でも周知している「はず」であったが、卒業生にすら全く浸透していなかったという事実はたいへん重い。せっかく実施していても、受講生（となる可能性のある方々）のニーズに合っていないのでは仕方がない。早速、次年度の計画から、プログラム内容、告知方法、開催時期等々で徹底的な見直しが必要である。開催されているなかで卒業生も参加している唯一とっていいものが、先述の「管理栄養士国家試験準備講習会」

【表13】現在の仕事の満足度

	人数(人)	割合(%)
非常に満足	95	14.9%
まあ満足	317	49.7%
どちらでもない	117	18.4%
やや不満	37	5.8%
不満	18	2.8%
無回答	54	8.5%
合計	638	100.0%

【表14】転職の有無と回数

	人数(人)	割合(%)
ない	281	44.0%
ある	342	53.6%
(回数) 1	119	18.7%
2	79	12.4%
3	76	11.9%
4	37	5.8%
5	14	2.2%
6	4	0.6%
7	3	0.5%
8	1	0.2%
9以上	5	0.8%
無回答	4	0.6%
無回答	15	2.4%
合計	638	100.0%

【表15】卒業後の教育訓練

	人数(人)	割合(%)
ある	70	11.0%
ない	539	84.5%
無回答	29	4.5%
合計	638	100.0%

【表16】公開講座の参加有無・参加種類

	人数(人)	割合(%)
ない	586	91.8%
ある	40	6.3%
管理栄養士講座	24	
ライフセミナー	4	
パン教室	4	
パソコン講座	4	
英会話講座	3	
みえアカデミックセミナー	2	
介護員2級	2	
土曜自由講座	2	
その他	3	
無回答	12	1.9%
合計	638	100.0%

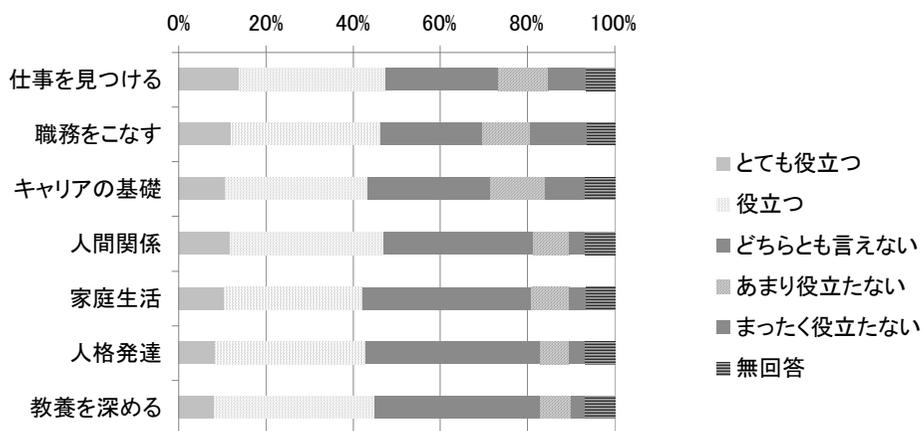
である。栄養士資格を得て現場に出た卒業生たちが経験を積んで管理栄養士を目指して勉強をするときに、本学教員たちによるその試験準備を手助けする講座がこれである。これを経て多くの管理栄養士が誕生している。

(5) 短大への評価

【表 17】 およびその下のグラフは、「短大で学んだことは、卒業後どの程度役立っていますか」という質問に対し、各項目について5段階で選択したもらったもののまとめである。すべての項目で過半数には届かなかったが、4～5割が役立つとの評価をしているのである。

【表17】 短大で学んだことは卒業後役立っているか(%)

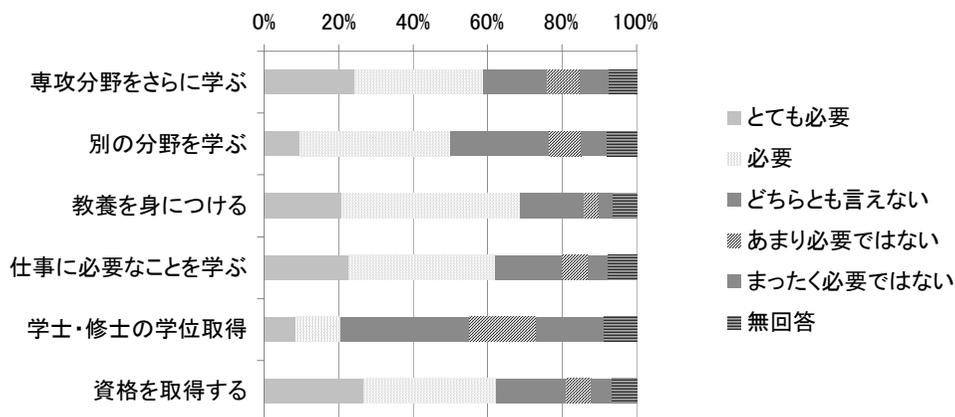
	仕事を見つける	職務をこなす	キャリアの基礎	人間関係	家庭生活	人格発達	教養を深める
とても役立つ	13.8%	12.1%	10.7%	11.8%	10.5%	8.5%	8.2%
役立つ	33.5%	34.2%	32.4%	35.1%	31.7%	34.5%	36.7%
どちらとも言えない	25.9%	23.5%	28.2%	34.5%	38.9%	40.0%	38.1%
あまり役立たない	11.4%	10.8%	12.5%	8.2%	8.6%	6.6%	7.1%
まったく役立たない	8.9%	13.2%	9.2%	3.8%	3.8%	3.6%	3.3%
無回答	6.4%	6.3%	6.9%	6.7%	6.6%	6.9%	6.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



【表 18】 および下のグラフは、「今後、教育訓練を受けたり、学習したりする必要があると思うか」どうかを項目ごとに5段階で示したもののまとめである。「学士・修士の学位資格」については「必要なし」との割合が高いが、他の部分「教養」「専門分野」「仕事に必要なこと」「資格」などは6割以上が「必要」だと回答しており、回答者たちは学習意欲があることが見える。したがって、上記で論じたような、ニーズにあった講座の提供が短大側に要請されるのである。

【表18】 今後の教育訓練・学習の必要性

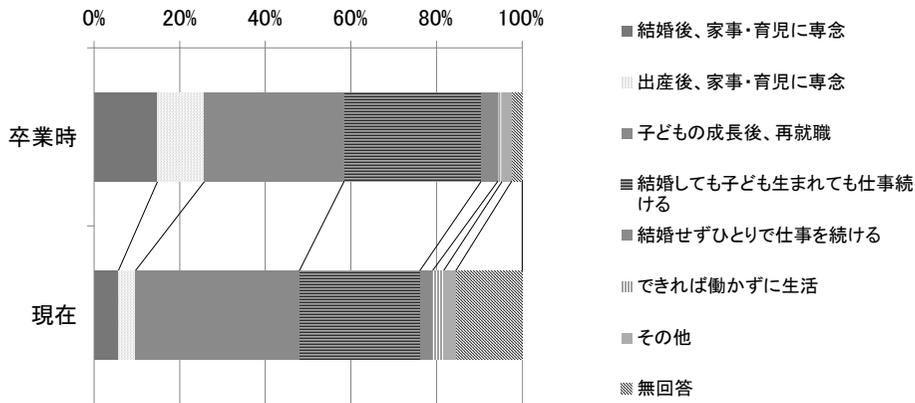
	専攻分野をさらに学ぶ	別の分野を学ぶ	教養を身につける	仕事に必要なことを学ぶ	学士・修士の学位取得	資格を取得する
とても必要	24.3%	9.7%	20.8%	22.7%	8.6%	26.8%
必要	34.6%	40.3%	47.8%	39.3%	12.1%	35.3%
どちらとも言えない	17.1%	26.5%	17.2%	18.0%	34.5%	19.1%
あまり必要ではない	8.8%	8.5%	3.9%	6.7%	17.9%	6.6%
まったく必要ではない	8.0%	7.2%	3.8%	5.6%	18.2%	5.5%
無回答	7.2%	7.8%	6.4%	7.5%	8.8%	6.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



【表19】 および次ページのグラフは、「女性の生き方」について、「卒業時」と「現在」の考え方をたずねたものである。両方とも同じ選択肢を選んだ者もいるが、社会経験を踏まえて異なる選択肢にする者もいた。【表19】の通り、結婚後あるいは出産後の家事・育児専念型は卒業時と現在を比べると6～10%近くも少なくなっている。「現在」については「無回答」が多いが、それ以外にも、「子どもの成長後の再就職」の割合がやや高くなっていることにも注目されるだろう。

【表19】 女性の生き方の考え

	卒業時	現在
結婚後、家事・育児に専念	14.9%	5.6%
出産後、家事・育児に専念	10.8%	4.1%
子どもの成長後、再就職	32.8%	38.2%
結婚しても子ども生まれても仕事続ける	32.3%	28.2%
結婚せずひとりで仕事を続ける	3.8%	3.1%
できれば働かずに生活	0.9%	2.5%
その他	2.2%	2.8%
無回答	2.4%	15.4%
合計	100.0%	100.0%

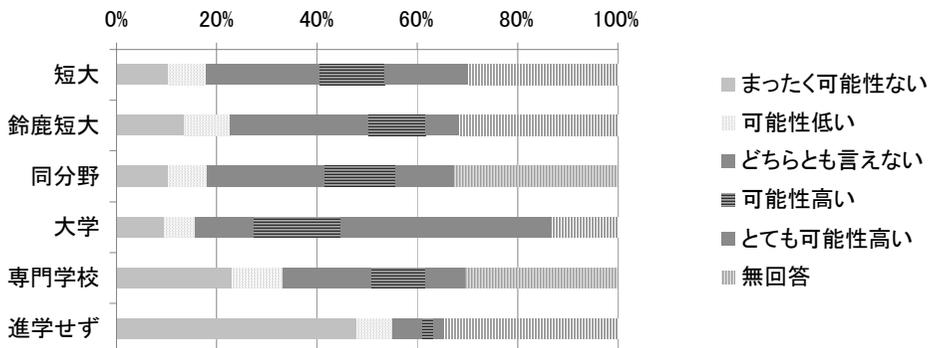


【表20】 および下のグラフは、「現在、18歳で、もう一度高校卒業後の卒業選択ができるならどうするか」をたずねたものであるが、厳しい結果だった。全体的に大学進学への可能性が強いのが顕著である一方、鈴鹿短大を選択しないという者（「まったく可能性がない」「可能性低い」の合算）が2割以上もあり、これは「同じ分野」「短大」よりも多い結果だった。選択する者（「とても可能性が高い」「可能性が高い」）との差し引きでも、可能性がない方が多い。

先の、本学に対する「期待はずれ」との回答との関連はまだ確認していないが、高校卒業後の進路としてもう一度本学を選択してくれないという意識を持つ卒業生の存在を看過してはならないだろう。

【表20】 もう一度、高校卒業後の進路選択をするならどうするか

	短大	鈴鹿短大	同分野	大学	専門学校	進学せず
まったく可能性ない	10.2%	13.5%	10.3%	9.6%	22.9%	47.6%
可能性低い	7.4%	8.9%	7.7%	6.0%	10.0%	7.2%
どちらとも言えない	22.9%	27.7%	23.5%	11.9%	18.0%	6.1%
可能性高い	12.9%	11.3%	14.1%	17.2%	10.7%	2.2%
とても可能性高い	16.8%	6.9%	11.8%	42.3%	8.0%	2.0%
無回答	29.9%	31.7%	32.9%	13.0%	30.4%	34.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



5. 考察

前章で見たとおり、単純集計の結果からだけでも、本学の卒業生の全体的な傾向が示された。また、幾つかの設問の回答からは、本学への卒業生からの厳しい意見が確認された。

まず、入学時点で「本学のみ」を検討した者は3分の1だけであり、それ以外は他大学・短大などを検討した結果、本学への入学を決定していた。入学理由は内発的動機を選択した者が過半数いたが、その一方で、不本意入学（他大学受験に失敗等）もある程度いることが確認された。

本学は従来、養護教諭や栄養士などの免許・資格取得を専攻の学習目標にすえて教育活動を展開してきた。その成果は免許・資格の取得やそれぞれの専門職への就職という形で達成された。取得かなわず卒業した者も一定程度いる。しかし、専門職のみならず、多種多様な職業生活をおくる卒業生たちは、現在の仕事自体には満足している。

ここで、とくに指摘せざるを得ないことの一つは、本学に対して「期待はずれ」と認識している卒業生が4割もいることである。短大で学んだことに対して、設定した項目のほとんどで半数近くの人々が「役立つ」と認め、「役立たない」という回答は1割から2割程度だったことから、本学で自らに何らかのものを得たと認識している回答者が多いことは間違いない。さらに、入学理由のトップに挙がっていた「免許・資格」も、専攻によってはそのほとんどが得られていた。それにもかかわらず、他の何かの部分で、彼女・彼らの本学への「期待」に、短大側が応えていないと考えられている事実は大きな問題である。そしてそれは、現時点が18歳ならばどうするかと、進路の再選択を検討したときに、本学へ今一度進学したいと考える者が、考えない者より下回ってしまった事実につながるだろう。

もちろん、調査票の結果からは数値以上のことは分からない。だが、本学を魅力的な短大にするためにどのようなことを考えねばならないのか、今後、調査結果について、専攻別あるいは年代別の分析を行うことで考察を深めていきたい。

もう一つは、本学で開催されている公開講座が卒業生のなかに全く浸透していないということである。今後の教育訓練や生涯学習に関する評価に関する質問に対して、「学士・修士」学位については否定的だったが、回答者たちは他の「教養」はじめ、「仕事に必要なこと」「専攻分野」などはほぼ6割以上が「必要」と認識していた。それにも関わらず、さまざまなプログラムを提供しているはずの本学の公開講座へ、卒業生たちはほとんど参加してくれていなかったのである。わずかに、管理栄養士を目指す卒業生の一部がその対策講座を利用していることが分かったが、近年とくに力を入れていた「ライフセミナー」のような外部講師を招いての企画が、(広報的問題もあるだろうが)卒業生にとって魅力あるものとなっていなかったということは、次年度以降の企画において大いに反省すべき点であろう。

上記の結果に即断してはならないが、筆者はその一つの原因として「距離感」の問題が

あるように思われる。法人と短大、短大の教職員同士、教職員と学生、学生同士、卒業生と短大、それぞれの間の「距離感」が適切な状況と言えないのが現況なのではないか。それがこの結果を招いたのではないだろうか。言い換えれば、ニーズにあったものを短大側が提供できているかどうかという検討がいまだ不十分であると言えよう。実際の居住地をみると、鈴鹿市・津市・四日市市が3割以上、三重県下となると6割近い卒業生たちがいる。彼女・彼らにとって鈴鹿短大という母校は、果たして近い存在だったのだろうか。それとも逆に、「母校が遠い」存在ではなかったか。卒業生により身近に感じてもらえる母校であり続けなければ、それ以外の方々に近い存在として感じてもらえることなどないだろう。

悔いているだけではじまらない。現在所属する教職員一同がこの結果を踏まえ、今からでも対策を検討し、適切な「距離感」を持った短大作りを進めて行かねばならない。それこそが、この調査で回答を寄せてくださったステークホルダーたる本学卒業生へ応えることになるだろう。

おわりに

本調査の結果を本稿で「単純集計」のみ示した。この後、卒業年（入学年）別やコース（専攻）別など様々な観点から分析を進め、貴重な時間をいただいて回答を寄せてくださった卒業生に応え、本調査自体を意義あるものとしたい。そして得られた結論をもとに、本学をよりよく改善するよう教職員の一人としてお約束し、ひとまず本稿を閉じることにする。

なお、本調査にあたっては、鈴友会会長・増田文子氏、鈴友会名誉会長・佐治晴夫本学学長、および鈴友会事務局・南部かよ氏には全面的な協力をいただいた。また実際の調査遂行にあたっては、鈴友会顧問・福永峰子先生、会計・三浦彩先生、他の鈴友会役員の方々、本学在校生有志にたいへんお世話になった。調査票作成では寺田喜朗先生にも一部ご助言いただいた。これらの方々に加え、本調査に回答をお寄せ頂いたすべての卒業生の方々に感謝の意を表したい。

【註】

- (1) 川又俊則 『短大卒業生のライフコース』 調査が示す知見——先行研究の分析より 『鈴鹿短期大学紀要』 28 巻、155 頁、2007 年。これは、2006 年 2 月 15 日に開催された、第 12 回鈴鹿国際大学短期大学部（当時）教員研究発表会の要旨である。本稿 1～3 章はそのときの報告原稿を大幅に修正したものであり、4・5 章は 2008 年に実施した調査およびその分析を収録した。
- (2) 代表的な社会学の用語解説によれば、ライフコースとは「年齢によって区分された生涯期間にわたる各種の経歴の束としての人生の軌跡」のことであり、「人生上の出来事や役割移行の時機、間隔および順序などを指標として再構成される」。そして、「ライフ・サイクル概念の無歴史性と過度の斉一性過程を批判して、歴史的社会的文脈の中での諸個人の生涯展開をとらえようとする包括概念である」と家族社会学者の石原邦雄が執筆している（『縮刷版社会

学事典』弘文堂、899頁、1994年)。「ライフ・サイクル」は「ある世代が次の世代へ交替するまでの規則的変化過程」(同上)のことである。ライフ・サイクル研究からライフコース研究への研究の転換は、次の理由が大きい。①平均的標準的な家族発達を前提として設定するため、それ以外の家族を除外してきたが、現在は家族が多様化しており、それらを除外することの困難性、②家族の集団的統一性が希薄となり、集団より個人を中心とした視点へとの研究戦略的意義転換、③横断分析中心から、歴史性をいかに取り込むかという問題意識の強まり(以上は、森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会、1991年、1-15頁を参照し、筆者がまとめた)。

- (3) 大学・短大進学率は文部科学省『学校基本調査』の各年度の統計による。なお、金子元久編『短期大学教育と現代女性のキャリア——卒業生追跡調査の結果から』広島大学大学教育キャリアセンター、1992年の1章には、1960年から90年までの短大卒業者の概要が述べられている。同書は学科別構成を、「専門職養成」・「教養」・「その他」の3つに分類し、就職進学率等を比較した。1960年代は「専門職養成」が幼稚園教諭・保育・小学校教諭の需要にともない順調に機能し、「教養」では結婚準備過程という機能が見られたという。その後、1990年代には出身学科の区別なく就職・進学率が9割を上回るようになった。また、学歴別相対賃金指数を比較すると、1980年代以降は高卒に比して短大卒は優位になったが、大学卒と比べると格差が開いているという実態であった。
- (4) マーチン・トロウ『高学歴社会の大学——エリートからマスへ』東京大学出版会、天野郁夫・喜多村和之訳、1976年、マーチン・トロウ『高度情報社会の大学——マスからユニバーサルへ』玉川大学出版会、喜多村和之他訳、2000年他。
- (5) 金子、前掲書、1-2頁。
- (6) 喜多村和之編『学校淘汰の研究——大学「不死」幻想の終焉』東信堂、1989年。
- (7) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局編『平成16年度女性労働白書——働く女性の実情』21世紀職業財団、2005年、2頁。以下、本節の統計は同書同頁。
- (8) 厚生省労働局編『女性労働白書1999』21世紀職業財団、1999年。
- (9) 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター『平成20(2008)年度私立大学・短期大学等入学志願動向』。
- (10) 青山学院女子短期大学『女子短期大学卒業生のライフスタイルと意識——青山学院女子短期大学卒業生調査』青山学院女子短期大学、1983年。
- (11) 金子、前掲書。同書には、1990年時点の短大卒就職者の職種別・産業別分布も図示されている。調査対象の職種別は、専門職21%・事務職60%・OA関連職3%・販売職4%・その他11%、産業別は、製造業他28%・商業金融33%・サービス8%・教育医療保健24%・その他7%であり、全国平均(『学校基本調査』)と比べてサービス・教育医療保健の比率がほぼ逆になっている以外は差なかった。
- (12) 森永康子『女性の就労行動と仕事に関する価値観』風間書房、2000年。

- (13) 『大卒女性のキャリアパターンと就業環境』東京女性財団、1999年。それ以前の調査結果は、『女性の就労パターンに関する時系列的研究報告』東京都生活文化局、1990年、および『均等法パイオニア女性はいま』東京女性財団、1994年にまとめられている。後者は前者の追跡調査が行われた。第3次調査は追跡調査が困難となったため、新たな対象を設定した。
- (14) 浅野富美枝「宮城学院女子大学卒業生のライフコース——就業をめぐる理想と現実」『キリスト教文化研究所年報』38、1-24頁、2005年。
- (15) 短期大学基準協会調査研究委員会編『短大卒業生の進路・キャリア形成と短大評価』2005年。この調査報告をもとにした関連報告書として、短期大学基準協会調査研究委員会編『短期大学ステークホルダー調査』調査研究報告書』2007年、『短期大学卒業者のキャリア形成に関するファースト・ステージ論的研究』（研究代表者安部恵美子、平成16～18年度科学研究費補助金基盤B1研究成果報告書）、2007年、短期大学基準協会調査研究委員会編『短期大学ステークホルダー調査ハンドブック——短大教育の飛躍を目指して』2008年などがある。
- (16) ここで比較された全国の高学歴女性調査とは、日本労働研究機構『女性の職業・キャリア意識と就業行動に関する研究調査研究報告書』99、1997年（20-44歳までの女性1500人へ郵送法で1026人から回答を得る）である。これは、1992年度のデータから主成分分析を行い4グループに分けたものであり、首都圏30km・福島市・広島市という3地点の調査が分析された（都市型・地方型・中間型という特色ある地域による比較のため選定された）。その他、井上輝子・江原由美子編『女性のデータブック第3版』有斐閣、1999年、経済企画庁編『平成9年版国民生活白書』大蔵省印刷局、1997年。日本労働研究機構『変化する大卒者の初期——「第2回大学卒キャリア後のキャリア調査」より』1999年等もこれらの研究で参照されることが多い。
- (17) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局編、前掲書、117頁。
- (18) 小倉祥子「女性の就業年数に及ぼす地域の条件」本田由紀編『女性の就業と親子関係——母親たちの階層戦略』勁草書房、2000年、80-96頁。
- (19) 「賃金構造基本統計調査」（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z04/index.html> 2008.12.3 確認）
- (20) 秋山光穂・柏木道子「本学在學生・卒業生に対する調査研究——資料収集と若干の考察」『神学と人文』（大阪基督教短期大学紀要）20、1980年。青木幸子「大谷女子短大卒業生実態調査報告」『大谷女子短期大学紀要』16、1973年。菅野英孝「卒業生は短期大学教育をどう評価しているか——福島女子短大の卒業生の場合」金子忠久編『短期大学の将来展望——日米比較を通して』東信堂、1994年、79-88頁。君島茂「一般教育に関する卒業生調査——平安女学院短期大学の場合」金子編、前掲書、69-78頁。天田邦子・野々村恵子「働き続ける女性たちの家庭・学校・職場のジェンダー文化——大学卒業後10年前後の女性たちへのインタビューとアンケートから」神田道子・女子教育問題研究会編『女子学生の職業意識』勁草書房、2000年、175-212頁。『第三次上智大学卒業生の生活と意識報告書』2007年。

(21)「個人情報保護法」の影響で、追跡調査は困難であることは言うまでもない。法律成立前に実施した日本物理学会が実施した 39 大学を対象にした大規模な調査での回収率はわずか 12%に過ぎなかったという (<http://www.soc.nii.ac.jp/jps/committee/kyoiku/whole.pdf> 2008.12.3 確認)。だが、例えば、広島経済大学は個人情報保護に関して、「本学は、本学が目指す教育、研究、社会連携等の各業務を遂行するために、以下のような利用目的で個人情報を適正に取得、利用します・・・(中略)・・・2. 卒業生 各種証明書発行、各種案内・通知・依頼文等の発送、在学生就職活動支援、卒業生データベース管理及び各種統計・調査」などのように示している (http://www.hue.ac.jp/use_object.htm 2008.12.3 確認)。回収率が低かった点は、もし次回同様の調査を行うことができたならば十分検討したい。

D3. あなたは現在の仕事にどれくらい満足していますか。

5	4	3	2	1
非常に満足	まあ満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満

D4. あなたは転職経験がありますか。ある方はその回数をお答えください

- 1 ない
2 ある → [] 回

E. 短大卒業後の高等教育機関での学習経験や生涯学習等についてうかがいます。

E1. 短大卒業後、仕事などでしばらく期間をおいて、改めて教育訓練を受けたことがありますか。

- 1 ない
2 ある →具体的に記して下さい(複数回答可)。

期間 [西暦]年～[西暦]年	学校区分(専門学校・短大・ 大学等)	学部・学科・コース名	卒業・修了の別
(例) 2002～2005年	鈴鹿国際大学	国際学部観光学科	卒業

E2. あなたは、次のような観点からみて、今後、教育訓練を受けたり、学習したりする必要があると思いますか。それぞれ5段階で答えてください。

	とても 必要	必要	どちらとも 言えない	あまり必要 ではない	まったく 必要ない
ア 専攻分野をさらに学ぶこと	5	4	3	2	1
イ 別の分野を学ぶこと	5	4	3	2	1
ウ 教養を身につけること	5	4	3	2	1
エ 将来の仕事に必要なことを学ぶこと	5	4	3	2	1
オ 学士(大学卒)や修士の学位を取得すること	5	4	3	2	1
カ 資格を取得すること	5	4	3	2	1

E3. あなたは、本学卒業後、鈴鹿短大主催の公開講座に参加したことがありますか。

1	ない				
2	ある →次のどれですか(複数回答可)				
	ア	イ	ウ	エ	オ
	ライフセミナー	楽しい手作りパン教室	管理栄養士国家試験準備講座	ホームヘルパー(介護員)2級養成研修講座	
	エ	オ	カ	キ	ク
	英会話講座	パソコン講座	ホームヘルパー(介護員)2級養成研修講座	みえアカデミックセミナー	お菓子講座
	キ	ク	ケ	コ	サ
	教養講座	お菓子講座	みえアカデミックセミナー	商経学科の講習会	スポーツと栄養講座
	コ	サ	シ	ス	セ
	商経学科の講習会	スポーツと栄養講座	楽しい親子クッキング講座	土曜自由講座	その他 [具体的に
	ス	セ]

F. あなたご自身についてうかがいます。

- F1. 性別 1 女性 2 男性
 F2. 生年月 [西暦] 年 [] 月
 F3. 短大卒業年 [西暦] 年 [] 月
 F4. 卒業した専攻(コース) [] 専攻 [] コース
 F5. 結婚したことがありますか。

- 1 ない
 2 ある →配偶者(複数回の場合、最初の方)とはどのように知り合いましたか。

ア	近隣関係・幼なじみ	イ	小・中・高校時代の友人
ウ	鈴鹿短大で知り合った	エ	短大時、他大学との交流で知り合った
オ	職場(アルバイト等含む)で知り合った	カ	学校・職場以外のサークルで知り合った
キ	街中や旅先で知り合った	ク	見合いで人に紹介された
ケ	結婚仲介機関で紹介された	コ	インターネットで知り合った
サ	その他[具体的に]		

F6. 現在、お子さんはいらっしゃいますか。

- 1 いない
 2 いる → [] 人

F7. 現在お住まいの場所はどこですか。

- 1 鈴鹿市 2 津市 3 四日市市 4 鈴鹿・津・四日市以外の三重県内
 5 愛知県 6 静岡県 7 滋賀県 8 北海道・東北・関東
 9 中部・近畿 10 中国・四国・九州 11 海外

F8. あなたは短大卒業時、女性の生き方として次のどの考えにもっとも近かったですか。

- 1 結婚したら仕事を辞めて、家事・育児に専念する。
 2 子どもが生まれたら、仕事を辞めて、家事・育児に専念する。
 3 子どもが小さいうちは家事・育児に専念するが、子どもの手が離れたら再就職する。
 4 結婚しても子どもが生まれても仕事を続ける。
 5 結婚せず、ひとりで仕事を続けていく。
 6 できれば働かず生活する。
 7 その他[具体的に]

F9. F8について、現在はどの考えにもっとも近いですか。(上記1~7より選択) []

F10. もしあなたが今18歳で、もう一度高校卒業後の進路選択できるとすればどうしますか。

		とても可能性が高い ← → まったく可能性がない				
ア	短大に行く	5	4	3	2	1
	A 同じ短大(鈴鹿短大)に行く	5	4	3	2	1
	B 同じ専門分野を選ぶ	5	4	3	2	1
イ	四年制大学に行く	5	4	3	2	1
ウ	専門学校に行く	5	4	3	2	1
エ	進学しない	5	4	3	2	1

F11. ご自身の経験を振り返って、短大教育は今後どうあるべきかについて、何でもご自由にお書きください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。なお、可能であれば具体的なことを後日おうかがいできますでしょうか。ご許可いただける方はお名前をお書きください(希望しない場合は空欄で結構です)。

() 年3月卒業 ()